

様式第1号（第5、第6、第7及び第8関係）

いきいき農村基盤整備計画（事業達成状況報告・事業成果報告）

地区名		事業実施主体		関係市町村名		地域振興法指定地域等			
「農業・農村の維持・発展」 に向けた取組方針									
事業実施期間									
基盤整備の概要		(受益面積) ha	(受益者数) 人	(主な工種)					
基 盤 整 備 の 計 画									
区分	事業種類	受益面積 (ha)	事業の概要 (ha, m)	事業費 (千円)	年度計画				
					R2	R3	R4	R5	R6
定額補助	(1) 田の区画拡大 (水路の変更を伴わないもの)								
	(2) 田の区画拡大 (水路の変更を伴うもの)								
	(3) 畑の区画拡大 (水路の変更を伴わないもの)								
	(4) 畑の区画拡大 (水路の変更を伴うもの)								
	(5) 暗渠排水の整備								
	(6) 湧水処理施設の整備								
	(7) 末端畑地かんがい施設の整備 (施行場所が樹園地に限る)								
	(8) 末端畑地かんがい施設の整備 (樹園地を除く)								
	(9) 客土の搬入及び整地								
	(10) 石礫の除去								
	(11) 耕作放棄防止（発生防止）								
	(12) 耕作放棄防止（土壌改良）								
定率補助	(13) 暗渠排水								
	(14) 耕作道								
	(15) 農業用排水施設								
	(16) 土層改良								
	(17) 特認事業								
合計									
費用負担の方法									
予定管理者・管理方法									
農地の高度化利用計画 (平地地域の場合)									
農地集積の計画 (平地地域の場合)									
その他必要な事項									

- 注:1) 施工位置及び受益面積（施工対象の耕地面積）を記した図面と現況写真を添付する。また、その実施結果の報告には、着手前・施工状況・完了後の写真を添付すること。
- 2) 受益者数を確認できる資料を添付すること。
- 3) いきいき農村基盤整備計画の変更及び実施結果の報告は、変更前後が容易に比較対照できるよう二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。
- 4) 整備した農地を集積する場合は、その内容を記載すること。
- 5) 客土及び石礫除去を行う際には、土層改良計画を添付すること。
- 6) 平地地域で実施する場合は、農地の高度化利用計画（高収益作物の導入等）又は農地集積の計画のいずれかについて、計画概要を記載すること。
- 7) その他必要な事項には、各市町村で策定しているふるさと振興総合戦略や地域農業（経営再開）マスタープランとの関わりを記載すること。
- 8) 様式第2号、様式第4号、様式第6号及び様式第7号に添付すること。

【事業達成状況の報告に係る添付写真】

現地写真（代表的な同一箇所）

<実施前>

<施工状況>

<完了後>

【事業達成状況報告】

事業種類	事業費（千円）		
	定額補助単価	受益（施工）面積 又は施工延長 (ha、m)	定額又は定率 補助額 (千円)
(1) 田の区画拡大(水路の 変更を伴わないもの)	10万円/10a (1,000千円/ha)		
(2) 田の区画拡大(水路の 変更を伴うもの)	20万円/10a (2,000千円/ha)		
(3) 畑の区画拡大(水路の 変更を伴わないもの)	10万円/10a (1,000千円/ha)		
(4) 畑の区画拡大(水路の 変更を伴うもの)	20万円/10a (2,000千円/ha)		
(5) 暗渠排水の整備	15万円/10a (1,500千円/ha)		
(6) 湧水処理施設の整備	15万円/100m (150千円/100m)		
(7) 末端畑地かんがい施設 の整備（施行場所が樹園 地に限る）	30万円/10a (3,000千円/ha)		
(8) 末端畑地かんがい施設 の整備（樹園地を除く）	20万円/10a (2,000千円/ha)		
(9) 客土の搬入及び整地	10万円/10a (1,000千円/ha)		
(10) 石礫の除去	20万円/10a (2,000千円/ha)		
(11) 耕作放棄防止（発生防 止）	2万円/10a (200千円/ha)		
(12) 耕作放棄防止（土壌改 良）	2.5万円/10a (250千円/ha)		

【事業達成状況報告】(続き)

事業種類	事業費 (千円)		
	定額補助単価	受益 (施工) 面積 又は施工延長 (ha、m、各単位)	定額又は定率 補助額 (千円)
(13)暗渠排水			
(14)耕作道			
(15)農業用排水施設			
(16)土層改良			
(17)特認事業			
合計			

※ 受益面積のうち1 a 未満の面積及び施工延長のうち1 m未満の部分を切り捨てるものとする。

※ 暗渠排水に関して、農地の区画の形状等により吸水渠（本暗渠管）の間隔（L）が10m以上となる場合には、下式により受益面積（A）を割り引いて補助額を算出するものとする。

$$\text{補助額} = A \times 10 / L \times \text{補助単価}$$

【土層改良計画（事業達成状況報告）】

(1) 客土の搬入・整地

耕土深		面積	総客土量	搬出先	備考
現況	計画				
(cm)	(cm)	(ha)	(m ³)		

(2) 石礫^{れき}の除去

30mm 以上の礫 ^{れき} 含有率		除礫 ^{れき} 施工深	面積	総除礫 ^{れき} 量	(計 画) 耕土深	使用機 械	処理方 法	備考
現況	計画							
(%)	(%)	(cm)	(ha)	(m ³)	(cm)			

- 注:1) 現況耕土深及び礫^{れき}含有率の確認に当たっては、土地改良事業計画設計基準・計画・土層改良等を参考として適正に実施するとともに、写真等を整理し添付すること。
- 2) 総客土量及び総除礫^{れき}量について、実施結果が確認できるよう、写真等を整理し添付すること。
- 3) 土層改良計画の変更及び実施結果の報告は、変更前後が容易に比較対照できるよう二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

【事業成果報告】

1 事業実施後の作付状況

区分	事業種類	事業実施面積（受益面積）(ha)						
		作付面積				非営農面積		
		作目①	作目②	作目③	作目④			
定額補助								
定率補助								
計								

2 事業実施後の営農形態

区分	事業種類	事業実施面積（受益面積）(ha)			
		中心経営体等の経営面積		自作面積	
		うち機構事業による転貸面積			
定額補助					
定率補助					
計					

3 事業成果報告に係る添付写真

営農状況写真（代表的な同一箇所） ----- < 作付状況、営農状況 >
--

4 その他*

--

※ 特徴的な取組のほか、事業成果が発揮されていない場合は、今後の対応策を記載すること。

様式第2号（第5関係）

第 号
年 月 日

〇〇広域振興局長 様

市町村長 氏 名
所在地
名 称
代表者 氏 名

事業採択申請書

別紙の地区について、いきいき農村基盤整備事業を実施したいので、いきいき農村基盤整備事業実施要領（〇年〇月〇日付け農建第〇号通知）第5の規定に基づき、関係書類を添付して申請します。

(別紙)

地区名	事業概要

第 号
年 月 日

市町村長 様
（ 名 称
代表者 氏 名 ）

〇〇広域振興局長

事業採択通知書

〇年〇月〇日付け〇第〇号で申請のあった次の地区について、事業採択したので通知する。
ただし、事業費に対する補助については、予算の範囲内で行うものとする。

記

1 採択地区

地区名	事業概要

様式第4号（第6関係）

第 号
年 月 日

〇〇広域振興局長 様

市町村長 氏 名
所在地
名 称
代表者 氏 名

事業変更申請書

別紙の地区について、いきいき農村基盤整備事業を変更したいので、いきいき農村基盤整備事業実施要領（〇年〇月〇日付け農建第〇号通知）第6の規定に基づき、関係書類を添付して申請します。

(別紙)

地区名	事業概要

第 号
年 月 日

市町村長 様
（ 名 称
代表者 氏 名 ）

〇〇広域振興局長

事業変更承認通知書

〇年〇月〇日付け〇第〇号で申請のあった事業の変更について、承認したので通知する。
ただし、事業費に対する補助については、予算の範囲内で行うものとする。

記

1 事業変更地区

地区名	事業概要

第 号
年 月 日

事業達成状況報告書

〇〇広域振興局長 様

市町村長 氏 名
所在地
名 称
代表者 氏 名

別紙の地区について、いきいき農村基盤整備事業を完了したので、いきいき農村基盤整備事業実施要領（〇年〇月〇日付け農建第〇号通知）第7の規定に基づき、関係書類を添付して報告します。

（別紙）

地区名	事業概要

第 号
年 月 日

事業成果報告書

〇〇広域振興局長 様

市町村長 氏 名
所在地
名 称
代表者 氏 名

別紙の地区について、いきいき農村基盤整備事業の事業成果について、いきいき農村基盤整備事業実施要領（〇年〇月〇日付け農建第〇号通知）第8の規定に基づき、関係書類を添付して報告します。

(別紙)

地区名	事業概要

第 号
年 月 日

農地所有適格法人 経営状況評価報告書

農村建設課総括課長 様

〇〇広域振興局長

いきいき農村基盤整備事業実施要領（〇年〇月〇日付け農建第〇号通知）第5の3の規定により、次のとおり農地所有適格法人の経営状況に関する評価を行ったので報告します。

記

1 地区概要

地区名	所在地	受益面積	事業費	備考
		ha	千円	

2 農地所有適格法人の概要

農地所有適格法人名 (法人形態)	農地所有適格法人に なった日	認定農業者に なった日	経営所得安定対策加 入経営体になった日		
()					
経営面積	営農状況			構成員数	
	うち地区内	作 目	作付面積	生産量	構成戸数
田： ha	ha		ha	kg	
畑： ha	ha		ha	kg	
その他： ha	ha		ha	kg	

3 農地所有適格法人の経営方針について

経営方針	
経営方針に対する評価	

4 農地所有適格法人の経営状況について

事業種類	売上高		常時従事者 1人あたり所得
	農業	その他	
農畜産物名	円	円	円
関連事業等名			
その他事業名			
経営状況に対する評価			

注：事業の種類区分については、農地法第6条に基づき農業委員会に提出された報告書に即して記載すること。

5 農地所有適格法人の地域振興に関する取組について

取組内容	
取組に対する評価	

6 農地所有適格法人の今後の取組方針について

今後の 取組方針	経営	
	地域振興	
取組方針に対する評価		

7 特記事項（広域振興局長の総合的な評価、別途評価すべき内容等）

--

参考様式第2号（第5、第6関係）

第 号
年 月 日

農村建設課総括課長 様

〇〇広域振興局長

〇年度いきいき農村基盤整備計画（変更）の協議について

いきいき農村基盤整備事業実施要領（〇年〇月〇日付け農建第〇号通知）第5の2（第6の2）の規定に基づき、関係書類を添えて承認（変更）の可否を協議します。

注1 関係書類として、実施要領第5又は第6に定める整備計画（様式第1号）、岩手県農業農村整備事業地方計画検討委員会の審議結果及び事業採択要件が確認できる資料等、農村建設課総括課長が必要と認める資料を1部添付すること。

注2 計画変更の協議については、変更前と変更後を容易に比較対照できるよう二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

参考様式第3号

第 号
年 月 日

〇〇広域振興局長 様

農村建設課総括課長

〇年度いきいき農村基盤整備計画（変更）の協議の回答について
〇年〇月〇日付け〇第〇号で協議のあったこのことについては、異存がありません。